

四 半 期 報 告 書

(148)

27 30

(EIN EI)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉井正徳

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3241-5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 大竹 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	38,201,655	10,852,439	58,218,412
経常利益 (千円)	3,232,231	381,662	3,471,606
四半期(当期)純利益 (千円)	1,551,786	239,556	1,919,415
純資産額 (千円)	—	57,919,350	58,236,657
総資産額 (千円)	—	71,880,840	74,953,837
1株当たり純資産額 (円)	—	997.20	965.66
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.98	4.82	37.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.75	4.61	—
自己資本比率 (%)	—	68.4	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,043,451	—	5,530,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,015,174	—	△3,829,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,439,009	—	△2,336,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	10,681,260	11,126,058
従業員数 (名)	—	542	546

(注) 1 提出会社の主要な経営指標等の推移については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	542
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	148
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ガス事業	1,674,974
ヨード・かん水事業	638,356
合計	2,313,331

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ガス事業	9,518,072
ヨード・かん水事業	915,057
建設事業	62,811
その他の事業	356,498
合計	10,852,439

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ガス事業は、その性質上、業績に著しい季節的変動があります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
京葉瓦斯(株)	1,260,645	11.6
五井コストエナジー(株)	1,167,483	10.8

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析(四半期連結損益計算書)

当第3四半期連結会計期間の売上高は、ガス事業の売上高の伸び悩み等の影響で10,852,439千円にとどまりましたが、経常利益は、ガス仕入費用の減少等を受けて381,662千円となりました。しかしながら、四半期純利益は、投資有価証券評価損の計上等により、239,556千円にとどまりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、著しい季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

景気低迷等を背景に需要が鈍化したことに加え、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部低下もあり、売上高は9,518,072千円にとどまりました。しかしながら、仕入価格の一部低下等に伴う仕入費用の減少により、営業利益は512,399千円となりました。

<ヨード・かん水事業>

海外市況が堅調であったものの、円高の影響による販売価格の低下により、売上高は915,057千円、営業利益は206,594千円となりました。

<建設事業>

受注獲得に努めたものの、厳しい外部環境を反映して、売上高は62,811千円、営業利益は15,466千円にとどまりました。

<その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格の下落の影響を受けたほか、ガス機器の販売が伸び悩んだこともあり、売上高は356,498千円、営業利益は55,140千円にとどまりました。

(2) 財政状態の分析(四半期連結貸借対照表)

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9.6%減の18,201,455千円となりました。一方、固定資産は、長期性預金や機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.1%減の53,679,385千円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%減の71,880,840千円となりました。

<負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ27.1%減の7,409,671千円となりました。一方、固定負債は、引当金の減少や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末並の6,551,818千円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.5%減の13,961,489千円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、少数株主持分の減少や自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ0.5%減の57,919,350千円となりました。

(3) 財政状態の分析(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の四半期末残高>

現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ4.5%増加し、10,681,260千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前四半期純利益等により、1,054,747千円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の戻入れや投資有価証券の売却及び償還等により、449,872千円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により、1,036,175千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、46,959千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

③ 新たに確定した重要な設備計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
日本天然ガス (株)	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ヨード・ かん水事業	製造設備 (横芝工場ヨ ード製造設 備更新計画)	130,000	66,906	自己資金	平成21年 7月	平成21年 11月	ヨード生産量 0.2 t/日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,996,473	60,996,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	60,996,473	60,996,473	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権 (取締役会決議日 平成21年3月27日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数	26個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から平成41年4月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

(調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割又は併合の比率)

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

- ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ②新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- ③前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日である平成41年3月21日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
- ④その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)
 - 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ②吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- ③新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	60,996,473	—	7,902,185	—	8,239,053

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、9,749,684株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.9%)であります。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,740,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,905,000	51,905	—
単元未満株式	普通株式 351,473	—	—
発行済株式総数	60,996,473	—	—
総株主の議決権	—	51,905	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東天然瓦斯開発株	東京都中央区 日本橋室町2-1-1	8,740,000	—	8,740,000	14.3
計	—	8,740,000	—	8,740,000	14.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	588	581	580	560	598	642	589	695	645
最低(円)	517	531	508	504	519	550	519	538	591

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,904	6,275,506
受取手形及び売掛金	4,304,569	6,161,866
有価証券	6,377,727	5,940,457
たな卸資産	※ ¹ 858,491	※ ¹ 971,985
その他	1,275,164	787,254
貸倒引当金	△8,402	△10,442
流動資産合計	18,201,455	20,126,627
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※ ² 12,909,537	※ ² 13,359,018
その他（純額）	※ ² 17,155,026	※ ² 16,912,127
有形固定資産	30,064,564	30,271,145
無形固定資産		
その他	957,402	996,566
無形固定資産合計	957,402	996,566
投資その他の資産		
投資有価証券	20,691,700	20,949,535
その他	2,075,772	2,718,361
貸倒引当金	△110,054	△108,399
投資その他の資産合計	22,657,418	23,559,496
固定資産合計	53,679,385	54,827,209
資産合計	71,880,840	74,953,837

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,426,828	3,859,159
短期借入金	881,600	874,800
未払法人税等	380,242	603,148
引当金	72,262	34,699
その他	3,648,738	4,792,483
流動負債合計	7,409,671	10,164,290
固定負債		
長期借入金	1,208,200	1,405,980
退職給付引当金	3,392,469	3,491,279
引当金	272,308	557,306
その他	1,678,840	1,098,324
固定負債合計	6,551,818	6,552,889
負債合計	13,961,489	16,717,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,261,143
利益剰余金	41,944,686	40,915,554
自己株式	△8,077,006	△7,429,630
株主資本合計	50,030,476	49,649,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△762,682	△997,331
為替換算調整勘定	△96,286	△56,010
評価・換算差額等合計	△858,969	△1,053,342
新株予約権	21,968	—
少数株主持分	8,725,875	9,640,746
純資産合計	57,919,350	58,236,657
負債純資産合計	71,880,840	74,953,837

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	38,201,655
売上原価	29,515,664
売上総利益	8,685,991
販売費及び一般管理費	*1 6,254,518
営業利益	2,431,472
営業外収益	
受取配当金	328,962
その他	542,371
営業外収益合計	871,334
営業外費用	
支払利息	42,239
寄付金	17,954
その他	10,382
営業外費用合計	70,575
経常利益	3,232,231
特別利益	
投資有価証券売却益	311,774
その他	16,792
特別利益合計	328,566
特別損失	
投資有価証券評価損	332,103
探鉱費	432,581
その他	67,225
特別損失合計	831,910
税金等調整前四半期純利益	2,728,887
法人税等	*2 737,360
少数株主利益	439,740
四半期純利益	1,551,786

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	10,852,439
売上原価	8,497,541
売上総利益	2,354,897
販売費及び一般管理費	※1 2,102,458
営業利益	252,439
営業外収益	
受取利息	45,053
負ののれん償却額	46,399
その他	61,967
営業外収益合計	153,419
営業外費用	
支払利息	11,034
寄付金	7,050
その他	6,111
営業外費用合計	24,196
経常利益	381,662
特別利益	
投資有価証券売却益	311,774
その他	82,256
特別利益合計	394,031
特別損失	
投資有価証券評価損	330,864
その他	75,054
特別損失合計	405,918
税金等調整前四半期純利益	369,775
法人税等	※2 87,135
少数株主利益	43,082
四半期純利益	239,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,728,887
減価償却費	2,628,261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	332,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98,810
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,253
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△247,434
受取利息及び受取配当金	△500,494
支払利息	42,239
売上債権の増減額 (△は増加)	1,863,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	113,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,415,224
その他	△341,282
小計	4,799,433
利息及び配当金の受取額	445,932
利息の支払額	△42,129
法人税等の支払額	△1,159,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,043,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	600,000
有形固定資産の取得による支出	△3,526,022
工事負担金等受入による収入	59,423
無形固定資産の取得による支出	△45,657
投資有価証券の取得による支出	△209,839
投資有価証券の売却及び償還による収入	803,714
子会社の自己株式の取得による支出	△947,439
その他	250,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,015,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	155,000
長期借入金の返済による支出	△345,980
自己株式の取得による支出	△649,969
配当金の支払額	△521,546
少数株主への配当金の支払額	△78,508
その他	1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444,797
現金及び現金同等物の期首残高	11,126,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,681,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

会計処理の原則及び手続の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会 第一部会 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び個々のリース資産の重要性が乏しいと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3	未実現損益の消去 当第3四半期連結会計期間末在庫高及び有形固定資産残高に占める当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（日本天然ガス㈱）の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29,612千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(役員退職慰労金制度の廃止)	連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（大多喜ガス㈱）は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、連結財務諸表提出会社は平成21年3月27日開催の定時株主総会において、大多喜ガス㈱は平成21年3月26日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議しました。 これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分137,700千円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 350,777千円</p> <p>仕掛品 185,146千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 322,568千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 72,545,622千円</p> <p>(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額 17,411,116千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 38,643千円</p> <p>(株)房総コンピューターサービス 688千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 39,331千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)新栄エンジニア 45,548千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 483,292千円</p> <p>仕掛品 168,108千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 320,584千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 70,155,728千円</p> <p>(2) 工事負担金等に係る直接圧縮累計額 16,729,773千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 以下の会社の営業取引上の債務に対して債務保証を行っております。</p> <p>関発興産(株) 41,748千円</p> <p>(株)房総コンピューターサービス 1,265千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 43,013千円</p> <p>(2) 以下の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(株)新栄エンジニア 42,519千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		
※1	販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
給料手当	1,147,963	546,217
※2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	
3	ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。	

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
※1	販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。 供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
	供給販売費 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
給料手当	380,151	179,962
減価償却費	400,619	29,532
※2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	
3	ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金	5,393,904千円
有価証券	6,377,727千円
計	11,771,632千円
預入期間が3か月超の定期預金	△ 790,000千円
MMF等を除く有価証券	△ 300,372千円
現金及び現金同等物	10,681,260千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,687,040

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 21,968千円
(親会社 12,142千円、連結子会社 9,826千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	261,307	5円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	261,281	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,518,072	915,057	62,811	356,498	10,852,439	—	10,852,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	115	1,082,207	1,220	1,083,901	(1,083,901)	—
計	9,518,430	915,172	1,145,019	357,719	11,936,341	(1,083,901)	10,852,439
営業利益	512,399	206,594	15,466	55,140	789,601	(537,161)	252,439

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社(日本天然ガス㈱)の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が80千円、「ヨード・かん水事業」が9,813千円、「その他の事業」が54千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (千円)	ヨード・ かん水事業 (千円)	建設事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,137,908	2,327,210	617,072	1,119,464	38,201,655	—	38,201,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	191	2,638,520	5,677	2,645,560	(2,645,560)	—
計	34,139,079	2,327,401	3,255,593	1,125,141	40,847,216	(2,645,560)	38,201,655
営業利益	3,377,490	545,404	18,066	125,761	4,066,723	(1,635,251)	2,431,472

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、販売製品の種別によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガス事業	ガス
ヨード・かん水事業	ヨード、ヨード化合物、かん水
建設事業	配管工事、土木工事
その他の事業	ガス機器

3 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを受け、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（日本天然ガス㈱）の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ガス事業」が240千円、「ヨード・かん水事業」が29,209千円、「その他の事業」が162千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,118,771	4,046,999	928,227
債券	10,217,445	9,164,972	△ 1,052,473
その他	2,758,357	2,581,793	△ 176,563
計	16,094,574	15,793,765	△ 300,809

- (注) 1 時価のある有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損332,103千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
997円20銭	965円66銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円75銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,551,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,551,786
普通株式の期中平均株式数(株)	50,096,096
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	△10,661
(うち持分変動損失(千円))	(△10,556)
普通株式増加数(株)	15,307
(うち新株予約権(株))	(15,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円61銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	239,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,556
普通株式の期中平均株式数(株)	49,652,658
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	△ 10,574
(うち持分変動損失(千円))	(△ 10,556)
普通株式増加数(株)	25,957
(うち新株予約権(株))	(25,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年8月12日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 261,281千円 |
| ②1株当たりの金額 | 5円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年9月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

21 11 12

(21)
21 30)

193
21 21 30)

21 12 31
(21

21 30

()

)

XERL

(

【表紙】

24

21 11 13

Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

()

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

148

(21

21

30)

2 【特記事項】

